

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年5月13日

【四半期会計期間】 第79期第1四半期(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

【会社名】 新報国製鉄株式会社

【英訳名】 SHINHOKOKU STEEL CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 成瀬 正

【本店の所在の場所】 埼玉県川越市新宿町5丁目13番地1

【電話番号】 049 242 1950

【事務連絡者氏名】 常務取締役 森 善 男

【最寄りの連絡場所】 埼玉県川越市新宿町5丁目13番地1

【電話番号】 049 242 1950

【事務連絡者氏名】 常務取締役 森 善 男

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第78期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第79期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第78期
会計期間	自 平成22年 1月1日 至 平成22年 3月31日	自 平成23年 1月1日 至 平成23年 3月31日	自 平成22年 1月1日 至 平成22年 12月31日
売上高 (千円)	493,197	1,176,987	3,639,813
経常利益又は経常損失 () (千円)	160,024	118,767	47,109
四半期(当期) 純損失() (千円)	134,671	286,934	59,987
純資産額 (千円)	424,565	200,507	484,036
総資産額 (千円)	3,270,642	4,219,347	3,986,141
1株当たり純資産額 (円)	134.45	63.50	153.30
1株当たり四半期 (当期)純損失金額() (円)	42.65	90.88	19.00
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	13.0	4.8	12.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	268,831	107,851	185,487
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	42,430	1,418	313,738
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	48,768	167,824	88,398
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	124,761	132,517	73,962
従業員数 (名)	96	97	102

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	97 (6)
---------	-----------

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第1四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	38 (4)
---------	-----------

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第1四半期会計期間の平均雇用人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
鑄造事業	575,163	
素形材事業	489,712	
合計	1,064,875	

(注) 1 金額は、製造原価によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第1四半期連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
鑄造事業	608,737		414,497	
素形材事業	629,222		252,914	
合計	1,237,959		667,411	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
鑄造事業	622,926	
素形材事業	554,061	
合計	1,176,987	

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
(株)ニコン	224,706	45.6	639,508	54.3

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間におけるわが国の経済は、中国を始めとする新興国の経済成長に支えられ緩やかな回復基調にあったものの、原油価格の上昇等、常に不安定な状況をはらみながら推移しました。また3月11日に発生した東日本大震災の影響により今後の景気の先行きは更に不透明な状況となっております。

当社グループの主力製品である半導体露光装置用、液晶露光装置用低膨張鋳鋼の売上高は前年同期に比べ大幅に回復しました。また、鉄鋼用工具も堅調に推移しました。

従いまして、売上高は1,177百万円と前年同期比139%の大幅増収となりました。売上の回復と構造改革の成果により営業利益は111百万円(前年同期は営業損失159百万円)、経常利益は119百万円(前年同期は経常損失160百万円)と黒字基調がようやく定着しました。なお、四半期純損益は遊休土地活用を図るため、特別損失として土地浄化の費用396百万円を先行計上したため287百万円の純損失(前年同期は四半期純損失135百万円)となりました。今後、土地浄化の費用は、遊休土地の一部売却で対応する計画です。

セグメントの業績は次のとおりです。

鋳造事業

半導体露光装置用、液晶露光装置用低膨張鋳鋼の売上高は大幅に回復し、売上高は623百万円、営業利益は50百万円となりました。

素形材事業

半導体露光装置用、液晶露光装置用低膨張合金の売上高は大幅に回復し、売上高は554百万円、営業利益は61百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

総資産は、前連結会計年度末より233百万円増加し4,219百万円となりました。これは主に未収入金の増加額103百万円及び製品の増加額68百万円等によるものです。

負債は、前連結会計年度末より517百万円増加し4,019百万円となりました。これは主に環境対策引当金の増加額366百万円及び短期借入金の増加額219百万円等によるものです。

純資産は、前連結会計年度末より284百万円減少し201百万円となりました。これは主に利益剰余金の減少額287百万円等によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に対し59百万円増加し133百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは108百万円(前年同期は269百万円)となりました。これは主に税金等調整前四半期純損失287百万円及び未収入金の増加額103百万円等の減少要因が、環境対策引当金の増加額366百万円等の増加要因を上回ったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは1百万円(前年同期は42百万円)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出2百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは168百万円(前年同期は49百万円)となりました。これは主に短期借入金の純増加額220百万円等によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間の研究開発費の総額は20百万円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

新設

当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設はありません。

除却

当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却計画は、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	完了予定 年月	平成23年3月末帳簿価 額(千円)(注)
当社	本社工場 (埼玉県川越市)	素形材事業	圧延及び伸線工場 設備	平成23年5月	

(注) 平成23年3月末帳簿価額は、圧延及び伸線工場設備の減損処理後の帳簿価額であります。

売却

当社の本社工場敷地の一部売却を検討しておりますが、範囲及び時期等については未定であります。なお、生産能力への影響はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,000,000
計	6,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年5月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,510,000	3,510,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 200株
計	3,510,000	3,510,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年1月1日～ 平成23年3月31日		3,510,000		175,500		133,432

(6) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 352,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,140,400	15,702	
単元未満株式(注)	普通株式 17,000		
発行済株式総数	3,510,000		
総株主の議決権		15,702	

(注) 「単元未満株式」には、当社所有自己株式13株が含まれています。

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 新報国製鉄株	埼玉県川越市新宿町 5 - 13 - 1	352,600		352,600	10.05
計		352,600		352,600	10.05

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年 1月	2月	3月
最高(円)	253	430	375
最低(円)	216	223	190

(注) 株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間(平成22年1月1日から平成22年3月31日まで)及び前第1四半期連結累計期間(平成22年1月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成23年1月1日から平成23年3月31日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成23年1月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間(平成22年1月1日から平成22年3月31日まで)及び前第1四半期連結累計期間(平成22年1月1日から平成22年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間(平成23年1月1日から平成23年3月31日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成23年1月1日から平成23年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	640,717	582,162
受取手形及び売掛金	725,866	660,719
製品	303,384	235,154
仕掛品	508,354	561,497
原材料	89,296	62,932
未収入金	621,058	518,454
その他	20,567	24,711
貸倒引当金	140	120
流動資産合計	2,909,102	2,645,508
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 392,114	1 396,690
土地	532,733	532,733
その他(純額)	1 288,509	1 307,975
有形固定資産合計	1,213,355	1,237,398
無形固定資産		
のれん	17,581	19,778
その他	5,228	5,603
無形固定資産合計	22,808	25,381
投資その他の資産	74,081	77,854
固定資産合計	1,310,245	1,340,633
資産合計	4,219,347	3,986,141
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	972,592	930,777
短期借入金	1,740,577	1,521,118
未払法人税等	1,268	2,950
賞与引当金	21,700	20,000
環境対策引当金	379,000	13,500
設備関係支払手形	7,280	5,222
その他	97,582	85,920
流動負債合計	3,219,997	2,579,488
固定負債		
社債	200,000	200,000
長期借入金	338,012	388,802
退職給付引当金	102,155	98,714
その他	158,675	235,101
固定負債合計	798,842	922,618
負債合計	4,018,840	3,502,105

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	175,500	175,500
資本剰余金	133,432	133,432
利益剰余金	3,081	290,015
自己株式	121,308	121,294
株主資本合計	190,706	477,653
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,801	6,383
評価・換算差額等合計	9,801	6,383
純資産合計	200,507	484,036
負債純資産合計	4,219,347	3,986,141

(2)【四半期連結損益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高	493,197	1,176,987
売上原価	527,836	928,654
売上総利益又は売上総損失()	34,639	248,333
販売費及び一般管理費	123,928	136,925
営業利益又は営業損失()	158,567	111,408
営業外収益		
受取利息及び配当金	188	93
受取賃貸料	4,824	4,754
助成金収入	1,737	27
原材料売却益	-	7,473
雑収入	8,555	6,850
営業外収益合計	15,305	19,198
営業外費用		
支払利息	8,822	9,929
雑支出	7,940	1,910
営業外費用合計	16,763	11,839
経常利益又は経常損失()	160,024	118,767
特別利益		
固定資産売却益	6,250	34
特別利益合計	6,250	34
特別損失		
固定資産除却損	-	232
固定資産売却損	-	662
投資有価証券評価損	-	9,062
土壌調査費用	12,381	-
環境対策費	-	16,500
環境対策引当金繰入額	-	379,000
特別損失合計	12,381	405,457
税金等調整前四半期純損失()	166,155	286,656
法人税、住民税及び事業税	278	278
法人税等合計	278	278
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	286,934
少数株主損失()	31,762	-
四半期純損失()	134,671	286,934

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	166,155	286,656
減価償却費	31,879	30,000
のれん償却額	-	2,198
有形固定資産除却損	-	232
有形固定資産売却損益(は益)	6,250	629
投資有価証券評価損益(は益)	-	9,062
貸倒引当金の増減額(は減少)	84	20
賞与引当金の増減額(は減少)	900	1,700
事業構造改善引当金の増減額(は減少)	5,986	-
環境対策引当金の増減額(は減少)	-	365,500
退職給付引当金の増減額(は減少)	3,829	3,441
受取利息及び受取配当金	188	93
支払利息	8,822	9,929
売上債権の増減額(は増加)	23,917	65,147
たな卸資産の増減額(は増加)	180,474	41,450
仕入債務の増減額(は減少)	17,681	41,815
未収入金の増減額(は増加)	27,002	102,604
その他	290,788	64,747
小計	258,145	96,173
利息及び配当金の受取額	60	56
利息の支払額	10,071	10,625
法人税等の支払額	675	1,110
営業活動によるキャッシュ・フロー	268,831	107,851
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	3,452	1,768
有形固定資産の売却による収入	6,492	351
子会社株式の取得による支出	45,000	-
その他	470	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	42,430	1,418
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	8,919	220,053
長期借入金の返済による支出	57,090	51,385
自己株式の取得による支出	-	14
リース債務の返済による支出	577	812
配当金の支払額	21	19
財務活動によるキャッシュ・フロー	48,768	167,824
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	360,029	58,555
現金及び現金同等物の期首残高	484,790	73,962
現金及び現金同等物の四半期末残高	124,761	132,517

【継続企業の前提に関する事項】

当第1四半期連結会計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日至平成23年3月31日)
(四半期連結貸借対照表関係) 前第1四半期連結会計期間において、流動資産の「その他」に含めていた「未収入金」は、資産総額の100分の10を超えたため、当第1四半期連結会計期間では区分掲記することとしております。なお、前第1四半期連結会計期間の流動資産の「その他」に含まれる「未収入金」は7,156千円であります。
(四半期連結損益計算書関係) 前第1四半期連結累計期間において、営業外収益の「雑収入」に含めていた「原材料売却益」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第1四半期連結累計期間では区分掲記することとしております。なお、前第1四半期連結累計期間の営業外収益の「雑収入」に含まれる「原材料売却益」は158千円であります。
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失()」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日至平成23年3月31日)
1 棚卸資産の評価方法 当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。 また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
2 固定資産の減価償却費の算定方法 減価償却の方法として定率法を採用している資産について、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法等を適用しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)		前連結会計年度末 (平成22年12月31日)	
1	有形固定資産の減価償却累計額 1,658,463千円	1	有形固定資産の減価償却累計額 1,651,525千円
2	受取手形割引高 125,259千円	2	受取手形割引高 154,531千円

(四半期連結損益計算書関係)

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	
販売費及び一般管理費の主なもの		販売費及び一般管理費の主なもの	
役員報酬	22,017千円	役員報酬	17,730千円
従業員給与	29,806千円	従業員給与	26,591千円
賞与引当金繰入額	4,202千円	賞与引当金繰入額	4,362千円
退職給付費用	2,080千円	退職給付費用	1,522千円
		研究開発費	18,126千円
		貸倒引当金繰入額	20千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	632,961千円	現金及び預金	640,717千円
預入期間が3か月超の定期預金	508,200千円	預入期間が3か月超の定期預金	508,200千円
現金及び現金同等物	124,761千円	現金及び現金同等物	132,517千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年3月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	3,510,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	352,652

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

	鑄造事業 (千円)	素形材事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	278,173	215,024	493,197		493,197
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	278,173	215,024	493,197		493,197
営業損失	137,282	21,285	158,567		158,567

(注) 1 事業区分の方法

製品の種類、性質、製造方法、販売方法等の類似性及び損益集計区分等に照らし、事業区分を行っております。

2 各区分の主な製品

鑄造事業………半導体及び液晶パネル製造装置用部品、シームレス鋼管製造用工具等

素形材事業………半導体及び液晶パネル製造装置関連の精密加工部品、電気抵抗材料・特殊溶接棒心線、
受託圧延伸線加工等

3 事業区分の変更

事業区分については、従来、「鑄造事業」「エンジニアリング事業」「金属加工事業」の3セグメントに区分しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、「鑄造事業」「素形材事業」の2セグメントに区分することに變更いたしました。

この変更は、当社及び当社の連結子会社の経営資源の有効活用を中心とした構造改革の実施を機に、経営管理単位の見直しを行ったことに伴い、グループ全体としての事業の位置づけをより適切に表示するために行ったものであります。

具体的には、構造改革の一環として当社鑄鋼工場を閉鎖し子会社鑄鋼工場への生産集約を実施したことを機に、経営管理単位としての「鑄造事業」の範囲の見直しを行い、従来は「エンジニアリング事業」に含めていた連結子会社等が製造する鑄鋼製品に係る事業を「鑄造事業」に含めることといたしました。また、上記に加え、従来の「エンジニアリング事業」及び「金属加工事業」については、構造改革の一環として組織変更を実施したことに伴い、現在の経営管理単位とセグメント区分の整合性を図るため、「素形材事業」に集約することといたしました。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社内に事業別の管理部署を置き、各管理部署は、取り扱う事業についての包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは事業別のセグメントから構成されており、「鑄造事業」及び「素形材事業」の2つを報告セグメントとしております。

「鑄造事業」は、半導体及び液晶パネル製造装置用部品、シームレス鋼管製造用工具等の製造販売をしております。「素形材事業」は、半導体及び液晶パネル製造装置関連の精密加工部品、電気抵抗材料・特殊溶接棒心線、受託圧延伸線加工等の製造販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	鑄造事業	素形材事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	622,926	554,061	1,176,987		1,176,987
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	622,926	554,061	1,176,987		1,176,987
セグメント利益	50,380	61,028	111,408		111,408

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(金融商品関係)

金融商品のうち、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められるものはありません。

(有価証券関係)

有価証券は、企業集団の事業の運営において重要なものではありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)
63.50円	153.30円

2 1株当たり四半期純利益金額等

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり四半期純損失 42.65円	1株当たり四半期純損失 90.88円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失(千円)	134,671	286,934
普通株式に係る四半期純損失(千円)	134,671	286,934
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	3,157,796	3,157,377

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 5月13日

新報国製鉄株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 青木 俊人
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 芳野 博之
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている新報国製鉄株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成22年1月1日から平成22年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成22年1月1日から平成22年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、新報国製鉄株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が、すべての重要な点において認められなかった。

追記情報

(セグメント情報) [事業の種類別セグメント情報]に記載されているとおり、会社は当第1四半期連結会計期間より、事業区分について、「鑄造事業」「素形材事業」の2セグメントに区分することに変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 5月13日

新報国製鉄株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 青木 俊人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 芳野 博之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久保 隆

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている新報国製鉄株式会社の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成23年1月1日から平成23年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年1月1日から平成23年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、新報国製鉄株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が、すべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。